

病 院 事 業 会 計

平成 31 年度湖西市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 31 年度湖西市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	196床
(2) 年間入院患者数	30,744人
1 日平均患者数	84人
(3) 年間外来患者数	93,360人
1 日平均患者数	389人
(4) 主要な建設改良事業 医療器械等購入	51,356千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 病院事業収益		3,424,879 千円
第 1 項 医業収益		2,621,139 千円
第 2 項 医業外収益		803,729 千円
第 3 項 特別利益		11 千円
	支	出
第 1 款 病院事業費用		3,600,555 千円
第 1 項 医業費用		3,488,641 千円
第 2 項 医業外費用		107,513 千円
第 3 項 特別損失		3,401 千円
第 4 項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 104,365 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	110,811 千円
第1項 企業債	51,300 千円
第2項 負担金	59,509 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 寄附金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	215,176 千円
第1項 建設改良費	100,977 千円
第2項 企業債償還金	114,199 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
生化学自動分析装置（消費税率引上げ分）	平成 32 年度～平成 37 年度	269 千円
病院給食業務委託（加工費）	平成 32 年度～平成 33 年度	117,468 千円
設備機器運転管理業務委託	平成 32 年度～平成 33 年度	73,838 千円
洗濯及びリネン管理業務委託	平成 32 年度～平成 33 年度	17,160 千円
施設設備保守点検監理業務委託	平成 32 年度～平成 33 年度	34,532 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械備品 購入事業	51,300 千円	証書借入等	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用と医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	1,785,729千円
(2) 交際費	720千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、655,308千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、562,161千円と定める。

平成31年2月20日提出

湖西市長 影山 剛士

病院事業会計予算説明書

平成31年度 湖西市病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収益的收入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
病院事業収益			3,424,879	
	医業収益		2,621,139	
		入院収益	1,195,941	入院診療収益
		外来収益	898,123	外来診療収益
		検診収益	270,830	検診事業活動収益、ドック収益
		その他医業収益	82,154	室料差額収益、受託検査施設利用収益等医業に伴う収入
		他会計負担金	174,091	一般会計負担金
	医業外収益		803,729	
		受取利息及び配当金	2	預金利息、有価証券利息
		国県補助金	315	新人看護職員研修補助金
		他会計負担金	46,610	一般会計負担金
		他会計補助金	655,308	一般会計補助金
		保育所収益	1,615	保育料
		長期前受金戻入	90,643	償却資産に対応する長期前受金
		その他医業外収益	9,236	院内施設賃貸料、医師住宅利用料等医業外活動に伴う収入
	特別利益		11	
		過年度損益修正益	11	過年度分診療報酬修正益

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
病院事業費用			3,600,555	
	医業費用		3,488,641	
		給与費	1,689,648	給料、手当、賃金、報酬、法定福利費
		材料費	478,710	薬品費、診療材料費等
		経費	931,643	光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等
		検診運営費	163,228	健診センターの運営に要する経費
		電算組織運営費	26,125	オーダーリングシステム等電算組織の運営に要する経費
		減価償却費	183,834	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	6,060	たな卸資産減耗費、固定資産除却費
		研究研修費	9,393	研究研修に要する旅費、図書購入費等
	医業外費用		107,513	
		支払利息及び企業債取扱諸費	10,109	企業債償還利息、リース利息、一時借入金利息
		繰延勘定償却	7,376	控除対象外消費税償却
		保育所運営費	22,480	院内保育所の運営に要する経費
		雑損失	46,463	診療報酬査定減額、消費税雑損失
		消費税	21,085	納付消費税
	特別損失		3,401	
		過年度損益修正損	1,001	過年度分診療報酬査定減額等
		修学資金貸付金償却	2,400	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本的收入			110,811	
	企業債		51,300	
		企業債	51,300	企業債
	負担金		59,509	
		他会計負担金	59,509	一般会計負担金
	固定資産 売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
	寄附金		1	
		寄附金	1	寄附金

資本の支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本の支出			215,176	
	建設改良費		100,977	
		固定資産購入費	51,356	器械備品購入費
		リース資産購入費	46,621	リース資産購入費
		投資	3,000	修学資金貸付金
	企業債償還金		114,199	
		企業債償還金	114,199	企業債償還金元金

平成31年度 湖西市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 183,298
2 減価償却費	201,456
3 固定資産除却費	5,000
4 修学資金貸付金償却	2,400
5 長期前受金戻入	△ 90,643
6 長期前払消費税の増減額	3,660
7 受取利息及び受取配当金	△ 2
8 支払利息	10,109
9 未収金の増減額	33,319
10 貯蔵品の増減額	10,377
11 賞与引当金の増減額	△ 5,125
12 貸倒引当金の増減額	100
13 未払金の増減額	14,932
小計	2,285
14 利息及び配当金の受取額	2
15 利息の支払額	△ 10,109
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,822</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 93,716
2 寄附金による収入	1
3 一般会計による負担金補助金	59,509
4 修学資金貸付による支出	△ 3,000
5 固定資産売却代金	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 37,205</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 一時借入金による収入	200,000
2 一時借入金による支出	△ 200,000
3 建設改良事業債による収入	51,300
4 建設改良事業債の償還による支出	△ 114,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 62,899</u>

IV 資金増減額	△ 107,926
V 資金期首残高	143,597
VI 資金期末残高	<u><u>35,671</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費								法定 福利費	法 定 福利費 引当金 繰入額	合 計
		特別職	給料	期末手当	その他 の手当	退 職 給付費	賞 与 引当金 繰入額	報酬	計			
本 年 度	病院事業 管理者	1	8,460	2,405	0	2,538	1,203	0	14,606	2,170	206	16,982
	合 計	1	8,460	2,405	0	2,538	1,203	0	14,606	2,170	206	16,982
前 年 度	病院事業 管理者	1	8,460	2,419	0	2,538	1,149	0	14,566	2,134	201	16,901
	合 計	1	8,460	2,419	0	2,538	1,149	0	14,566	2,134	201	16,901
比 較	病院事業 管理者	0	0	△ 14	0	0	54	0	40	36	5	81
	合 計	0	0	△ 14	0	0	54	0	40	36	5	81

2 一 般 職

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費								法定 福利費	法 定 福利費 引当金 繰入額	合 計
		一般職	給料	賃金	手当	退 職 給付費	賞 与 引当金 繰入額	報酬	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	179	673,096	0	525,023	100,970	91,545	122,624	1,513,258	237,918	17,571	1,768,747
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	179	673,096	0	525,023	100,970	91,545	122,624	1,513,258	237,918	17,571	1,768,747
前 年 度	損益勘定 支弁職員	206	744,949	4,001	572,364	111,747	96,270	104,815	1,634,146	259,204	18,030	1,911,380
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	206	744,949	4,001	572,364	111,747	96,270	104,815	1,634,146	259,204	18,030	1,911,380
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 27	△ 71,853	△ 4,001	△ 47,341	△ 10,777	△ 4,725	17,809	△ 120,888	△ 21,286	△ 459	△ 142,633
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 27	△ 71,853	△ 4,001	△ 47,341	△ 10,777	△ 4,725	17,809	△ 120,888	△ 21,286	△ 459	△ 142,633

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	25,459	13,626	36,097	11,651	11,909
	前 年 度	26,658	16,116	39,413	14,553	13,539
	比 較	△ 1,199	△ 2,490	△ 3,316	△ 2,902	△ 1,630
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	195,969	33,682	9,350	105,441	74,963
	前 年 度	213,963	33,682	9,262	118,709	79,198
	比 較	△ 17,994	0	88	△ 13,268	△ 4,235
	区 分	管理職特別勤務手当	児童手当	合計		
	本 年 度	201	6,675	525,023		
	前 年 度	201	7,070	572,364		
	比 較	0	△ 395	△ 47,341		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 71,853	給与改定に伴う増減分	1,186	
		普通昇給に伴う増加分	8,930	平均昇給率1.0%
		その他増減分	△ 81,969	
手 当	△ 47,341	制度改正に伴う増減分	3,462	
		その他増減分	△ 50,803	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与（単位 円）

		平成31年 1月1日現在	平成30年 1月1日現在
医療職 ・ 行政職	平均給料月額	315,075	304,748
	平均給与月額	363,730	356,796
	平均年齢（歳）	42歳3か月	42歳2か月

(2) 初任給（単位 円）

ア 医療職給料表(1)

区 分	医師
大 学 (6) 卒	343,200

イ 医療職給料表(2)

区 分	薬剤師	診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士	管理栄養士
短 大 (2) 卒			
短 大 (3) 卒		189,300	
大 学 (4) 卒	210,400	195,000	195,000
大 学 (6) 卒	221,300		

ウ 医療職給料表(3)

区 分	保健師	助産師	看護師	准看護師
准看護師養成所卒				189,100
高 校 卒				197,500
短 大 (2) 卒			224,700	
短 大 (3) 卒	231,100	231,100	231,100	
大 学 (4) 卒	237,800	237,800	237,800	

エ 行政職給料表(1)・(2)

区 分	行政職(1)		行政職(2)	一般会計の制度	
	事務員	保育士	看護補助者	行政職(1)	行政職(2)
資 格 取 得 者		153,000		153,000	
中 学 卒			146,000		146,000
高 校 卒	153,000		155,500	153,000	155,500
短 大 (2) 卒	167,200	167,200		167,200	
大 学 (4) 卒	187,200			187,200	

(3) 級別職員数

区分	医師			医療技術員			看護師等			事務職員			看護補助者		
	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31年 1月1日現在	1級			1級	8	19.5	1級	3	4.2	1級	2	9.5	1級	12	63.1
	2級	1	6.2	2級	5	12.2	2級	19	26.8	2級	6	28.6	2級		
	3級	7	43.8	3級	6	14.6	3級	11	15.5	3級	2	9.5	3級	4	21.1
	4級	7	43.8	4級	17	41.5	4級	30	42.2	4級	3	14.3	4級	3	15.8
	5級	1	6.2	5級	4	9.8	5級	7	9.9	5級	2	9.5	5級		
				6級	1	2.4	6級	1	1.4	6級	2	9.5			
										7級	3	14.3			
										8級	1	4.8			
	計	16	100.0	計	41	100.0	計	71	100.0	計	21	100.0	計	19	100
平成 30年 1月1日現在	1級			1級	6	14.3	1級	4	4.9	1級	3	14.3	1級	16	69.6
	2級	1	6.2	2級	6	14.3	2級	21	25.6	2級	5	23.8	2級		
	3級	7	43.8	3級	8	19.0	3級	19	23.2	3級	1	4.8	3級	6	26.1
	4級	7	43.8	4級	16	38.1	4級	31	37.8	4級	4	19.0	4級	1	4.3
	5級	1	6.2	5級	5	11.9	5級	6	7.3	5級	1	4.8	5級		
				6級	1	2.4	6級	1	1.2	6級	4	19.0			
										7級	2	9.5			
										8級	1	4.8			
	計	16	100.0	計	42	100.0	計	82	100.0	計	21	100.0	計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
1級	医師	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	准看護師	主事 社会福祉士 保育士	看護補助者
2級	医師	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	保健師 助産師 看護師 准看護師	副主任 社会福祉士 保育士	看護補助者
3級	医長 副医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	保健師 助産師 看護師 准看護師	主任 主任社会福祉士 主任保育士	看護補助者
4級	副院長 副院長代行 センター長 部長	主任薬剤師 主任診療放射線技師 主任臨床検査技師 主任臨床工学技士 主任臨床心理士 主任言語聴覚士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任管理栄養士 薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	主任保健師 主任助産師 主任看護師 看護師 准看護師	主査 主任保育士	主任看護補助者 看護補助者
5級	院長	科長 室長 科長補佐 室長補佐	看護副部長 保健師長 看護師長	係長 主任主査	主任看護補助者
6級		部長 副部長	看護部長	室長 課長代理 主幹	
7級				課長 室長	
8級				事務長	

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		職 種
		医療職・行政職
本 年 度	職 員 数 (A)	179
	昇給に係る職員数(B)	176
	号給数別 内 訳	1号給
		2号給 14
		3号給 18
		4号給 144
	比 較 (B)/(A) (%)	98.3
前 年 度	職 員 数 (A)	206
	昇給に係る職員数(B)	204
	号給数別 内 訳	1号給
		2号給 16
		3号給 36
		4号給 152
	比 較 (B)/(A) (%)	99.0

(5) 特殊勤務手当

(単位 %、円)

区 分	全職種	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	14.1	42.4	3.8	5.8	1.5	4.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	91,233	822,156	19,675	33,363	8,603	17,604
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当・研究手当・夜間休日救急診療業務手当・手術手当・往診手当・感染危険手当・待機手当・放射線取扱手当・夜間看護手当・夜間保育手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分		支給期別支給率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月	12月	合計		
本年度	医療職(1)	2.225	2.225	4.450	有	
	その他	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度		2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当（平成31年1月1日現在）

(単位 月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他手当

区 分				一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶	養	手	当	同じ	
地	域	手	当	異なる	医療職給料表(1)適用者：16% その他：3%
住	居	手	当	同じ	
通	勤	手	当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの支出見込額		当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国庫支出金	地方債	その他	
臨床化学自動分析装置等リース料	(4,479) 4,408	平成27年度～	4,148	～平成31年度 (2019年度)	260				260
免疫発光測定装置	(2,087) 1,944	平成28年度～	1,368	～平成32年度 (2020年度)	576				576
オーダーリングシステムリース料	(256,756) 192,538	平成28年度～	123,204	～平成32年度 (2020年度)	69,334				69,334
卓上型採血管準備装置リース料	(3,113) 2,573	平成29年度～	1,202	～平成33年度 (2021年度)	1,371				1,371
臨床用ポリグラフ装置リース料	(17,496) 13,226	平成29年度～	5,830	～平成33年度 (2021年度)	7,396				7,396
電子カルテリース料	(31,846) 27,232	平成 年度～	0	～平成35年度 (2023年度)	27,232				27,232
生化学自動分析装置	(22,379) 22,379	平成 年度～	0	～平成37年度 (2025年度)	22,379				22,379
生化学自動分析装置 (消費税率引上げ分)	(269) 269	平成 年度～	0	～平成37年度 (2025年度)	269				269
病院給食業務委託 (加工費)	(117,468) 117,468	平成 年度～	0	～平成33年度 (2021年度)	117,468				117,468
設備機器運転管理業務委託	(73,838) 73,838	平成 年度～	0	～平成33年度 (2021年度)	73,838				73,838
洗濯及びリネン管理業務委託	(17,160) 17,160	平成 年度～	0	～平成33年度 (2021年度)	17,160				17,160
施設設備保守点検監理業務委託	(34,532) 34,532	平成 年度～	0	～平成33年度 (2021年度)	34,532				34,532

※「限度額」欄中、上段() 書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

平成30年度 湖西市病院事業予定損益計算書

(2018 年 4 月 1 日 から 2019 年 3 月 31 日 まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,041,821		
(2) 外来収益	1,016,053		
(3) 検診収益	240,199		
(4) その他医業収益	71,763		
(5) 他会計負担金	<u>168,704</u>	2,538,540	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,629,982		
(2) 材料費	448,757		
(3) 経費	796,068		
(4) 検診運営費	153,952		
(5) 電算組織運営費	26,170		
(6) 減価償却費	191,878		
(7) 資産減耗費	7,060		
(8) 研究研修費	<u>8,818</u>	<u>3,262,685</u>	
医業損失			724,145

3. 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 国県補助金	220		
(3) 他会計負担金	50,761		
(4) 他会計補助金	711,201		
(5) 保育所収益	2,203		
(6) 長期前受金戻入	103,837		
(7) その他医業外収益	<u>8,663</u>	876,885	

4. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,230		
(2) 繰延勘定償却	6,863		
(3) 保育所運営費	21,270		
(4) 雑損失	90,647		
(5) 寄附金	<u>0</u>	<u>136,010</u>	<u>740,875</u>

経常利益 16,730

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>5,311</u>	<u>5,311</u>	
--------------	--------------	--------------	--

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,065		
(2) 修学資金貸付金償却	<u>1,650</u>	<u>2,715</u>	<u>2,596</u>

当年度純利益 19,326

前年度繰越利益剰余金 29,510

当年度未処分利益剰余金 48,836

平成30年度 湖西市病院事業予定貸借対照表

(2019年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		1,026,325		
	イ 建 物	4,578,457			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,844,537</u>	1,733,920		
	ウ 構 築 物	522,530			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 296,849</u>	225,681		
	エ 器 械 備 品	2,088,177			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,719,834</u>	368,343		
	オ 車 両	70,561			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,555</u>	6		
	カ その他有形固定資産	31,718			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,132</u>	1,586		
	キ リ ー ス 資 産	266,991			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 147,659</u>	119,332		
	有形固定資産合計			3,475,193	
(2)	投 資				
	ア 修 学 資 金 貸 付 金		3,600		
	投 資 合 計			3,600	
(3)	長 期 前 払 消 費 税				
	ア 長 期 前 払 消 費 税		54,056		
	長期前払消費税合計			54,056	
	固 定 資 産 合 計				3,532,849
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			143,597	
(2)	未 収 金		359,899		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 930</u>	358,969	
(3)	貯 蔵 品			22,136	
(4)	前 払 費 用			606	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>3,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				528,308
	資 産 合 計				<u>4,061,157</u>

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
ア 修 繕 引 当 金	15,728		
イ 退 職 給 付 引 当 金	33,709		
引 当 金 合 計		49,437	
(2) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	601,186		
企 業 債 合 計		601,186	
(3) 長 期 リ ー ス 債 務		45,510	
固 定 負 債 合 計			696,133
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		203,010	
(2) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	114,199		
企 業 債 合 計		114,199	
(3) 短 期 リ ー ス 債 務		46,621	
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	115,650		
引 当 金 合 計		115,650	
(5) そ の 他 流 動 負 債		3,316	
流 動 負 債 合 計			482,796
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 寄 付 金 付 金	5,208		
イ 寄 付 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,763	445	
ウ 国 ・ 県 補 助 金	246,222		
エ 国 ・ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 173,880	72,342	
オ その他 補 助 金	83,410		
カ その他 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 79,239	4,171	
キ 他 会 計 補 助 金 負 担 金	2,598,476		
ク 他 会 計 補 助 金 負 担 金			
コ 収 益 化 累 計 額	△ 1,698,520	899,956	
長 期 前 受 金 合 計		976,914	
繰 延 収 益 合 計			976,914
負 債 合 計			2,155,843
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
ア 固 有 資 本 金	277,267		
イ 繰 入 資 本 金	1,127,710		
ウ 組 入 資 本 金	217,346		
自 己 資 本 金 合 計		1,622,323	
資 本 金 合 計			1,622,323
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	78,015		
イ 建 設 改 良 積 立 金	156,140		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	48,836		
利 益 剰 余 金 合 計		282,991	
剰 余 金 合 計			282,991
資 本 合 計			1,905,314
負 債 資 本 合 計			4,061,157

平成31年度 湖西市病院事業予定貸借対照表

(2020年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		1,026,325		
	イ 建 物	4,578,457			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,923,901</u>	1,654,556		
	ウ 構 築 物	522,530			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 305,761</u>	216,769		
	エ 器 械 備 品	2,035,270			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,699,343</u>	335,927		
	オ 車 両	70,561			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,555</u>	6		
	カ その他有形固定資産	31,718			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,132</u>	1,586		
	キ リ ー ス 資 産	266,991			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 186,330</u>	80,661		
	有形固定資産合計			3,315,830	
(2)	投 資				
	ア 修 学 資 金 貸 付 金		4,200		
	投 資 合 計			4,200	
(3)	長 期 前 払 消 費 税				
	ア 長 期 前 払 消 費 税		50,396		
	長期前払消費税合計			50,396	
	固 定 資 産 合 計				3,370,426
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			35,671	
(2)	未 収 金		326,580		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,030</u>	325,550	
(3)	貯 蔵 品			11,759	
(4)	前 払 費 用			606	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>3,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>376,586</u>
	資 産 合 計				<u><u>3,747,012</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 引当金			
ア 修繕引当金	15,728		
イ 退職給付引当金	33,709		
引当金合計		49,437	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	537,374		
企業債合計		537,374	
(3) 長期リース債務		14,445	
固定負債合計			601,256
4. 流動負債			
(1) 未払金		217,942	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	115,112		
企業債合計		115,112	
(3) 短期リース債務		31,065	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	110,525		
引当金合計		110,525	
(5) その他流動負債		3,316	
流動負債合計			477,960
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 寄付金	5,209		
イ 寄付金収益化累計額	△ 4,765	444	
ウ 国・県補助金	246,222		
エ 国・県補助金収益化累計額	△ 176,369	69,853	
オ その他補助金	83,410		
カ その他補助金収益化累計額	△ 79,239	4,171	
キ 他会計補助金負担金	2,657,985		
ク 他会計補助金負担金			
コ 収益化累計額	△ 1,786,673	871,312	
長期前受金合計			945,780
繰延収益合計			945,780
負債合計			2,024,996

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本			
ア 固定資本	277,267		
イ 繰入金	1,127,710		
ウ 組入金	217,346		
自己資本合計		1,622,323	
資本金合計			1,622,323
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	78,015		
イ 建設改良積立金	156,140		
ウ 当年度未処理欠損金	134,462		
利益剰余金合計		99,693	
剰余金合計			99,693
資本合計			1,722,016
負債資本合計			3,747,012

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成する。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物、器械備品、車輛 定額法
- ・主な耐用年数 建物 17～39年
機械及び装置 3～10年
器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、静岡県市町総合事務組合への特別負担金分を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、固定資産に適用する減価償却の年数で償却を行う。